

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 高知県
農 業 委 員 会 名 : 田野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	102	14	14			116
経営耕地面積	69	7	10	1	2	72
遊休農地面積	4.2	1.3				
農地台帳面積	126	37				

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	161	農業就業者数	214	認定農業者	10
自給的農家数	53	女性	85	基本構想水準到達者	13
販売農家数	108	40代以下	36	認定新規就農者	3
主業農家数	49	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	7			集落営農経営	1
副業的農家数	54			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	—	—	—
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	3				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	120ha	17.5ha	14.50%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の確保・有効活用を図ることが困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1.0ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業の制度の内容及び活用について、関係機関と連携しながら農業への働きかけを積極的に行い、担い手への集積を促す。このため、広報誌やリーフレット等を活用し制度等周知する。
活動実績	農地中間管理事業の制度の内容及び活用について、関係機関と連携しながら農業への働きかけを積極的に行い、担い手への集積を促す。このため、広報誌やリーフレット等を活用し制度等の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度の実績を踏まえ目標設定をしたが、新規の集積が無かった。次年度は集積の向上を図る。
活動に対する評価	概ね計画通り活動を行ったが、実績につながらなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.0ha	0.0ha
課 題	移住者に対しての住宅不足や高額な施設整備等、新規就農者が就農し、定着するためのハードルを支援する体制の構築が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	移住促進担当部署と連携(移住フェアや就農イベントに参加)し、移住希望者及び就農希望者を募集する。希望があるものを受け入れる体制を構築し、就農することができるよう支援していく。
活動実績	移住促進担当部署と連携し、移住フェア等に資料提供を行った。 就農希望者については、3組の受け入れを行い、参入に向け町の研修ハウスで就農の準備を行うこととなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度の新規参入には繋がらなかったが、着実に新規就農者候補として受け入れ出た。
活動に対する評価	移住促進担当との連携強化を行い、移住者及びUターン希望者に対しての新規参入者の獲得を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	120ha	7.83ha	6.52%
課 題	集落営農等の担い手の育成が急務である。集落単位での農地維持管理が出来る体制を構築することが必要。また、林地化等となった農地の非農地にすることも必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		8月	9月～11月	
		調査方法	1.管内全域を調査区域とし道路からからの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 2.農業委員を担当地区制に定めて調査を実施。 3.基盤整備済農地がある地域から順次調査。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人		8月～9月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 5月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 11 筆		調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 1.2 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	なし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作を再開する農業者が少なく、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	農地を集約して維持管理する担い手育成には至っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	120ha	0ha
課 題	現状で違反転用は確認していないが、引き続き未然防止策として定期的なパトロールを実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロール等による違反転用の早期発見に努めると共に、発見時の復元指導等、適切な措置を講ずる。
活動実績	定期的なパトロール等の結果、違反転用を確認することはなかった。
活動に対する評価	違反転用の啓発活動について、広報誌への掲載及びHPへの掲載をする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による書類審査及び現地確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審議基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による書類審査及び現地確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	件 公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	120 ha
		データ更新:税務担当課、住民基本台帳担当者からデータ提供を受けての照合及び権利移動情報の入力	
		公表:農地法第52条の3第1項の規定に基づき公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--